

# 2020年6月期 第1四半期 決算補足資料

2019.11.13

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ：経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

# 2020年6月期 第1四半期実績

売上高は全セグメントとも好調に推移し増収。営業利益はコンサルタント国内事業・都市空間事業の損益改善により赤字幅縮小。

(単位:百万円)	2019.6期 第1四半期 実績	2020.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	28,891	29,563	672	102.3%
売上高	17,729	24,894	7,165	140.4%
売上総利益	4,503	5,837	1,334	129.6%
営業利益	△1,962	△1,176	785	-
経常利益	△2,061	△935	1,125	-
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△1,654	△638	1,015	-

■受注高は、コンサルタント海外事業の回復が遅延するも、電力エンジニアリング事業および都市空間事業が好調に推移し、前年同期を上回る。

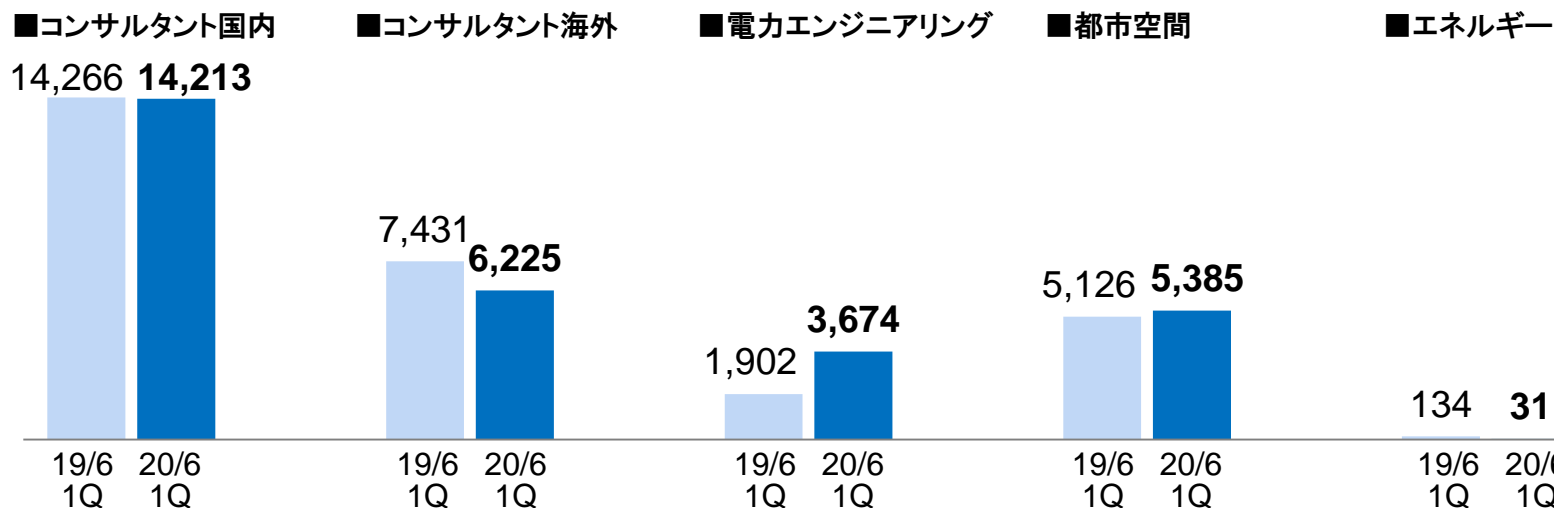
■売上高は、全セグメントで前年同期比増収。

■営業利益は、電力エンジニアリング事業、エネルギー事業が損失幅拡大するも、コンサルタント国内事業の損失幅縮小、コンサルタント海外事業・都市空間事業の黒字転換により、前年同期比で損失幅縮小。

■四半期純利益は、営業利益増に加えて営業外費用の収支改善により損失幅縮小。

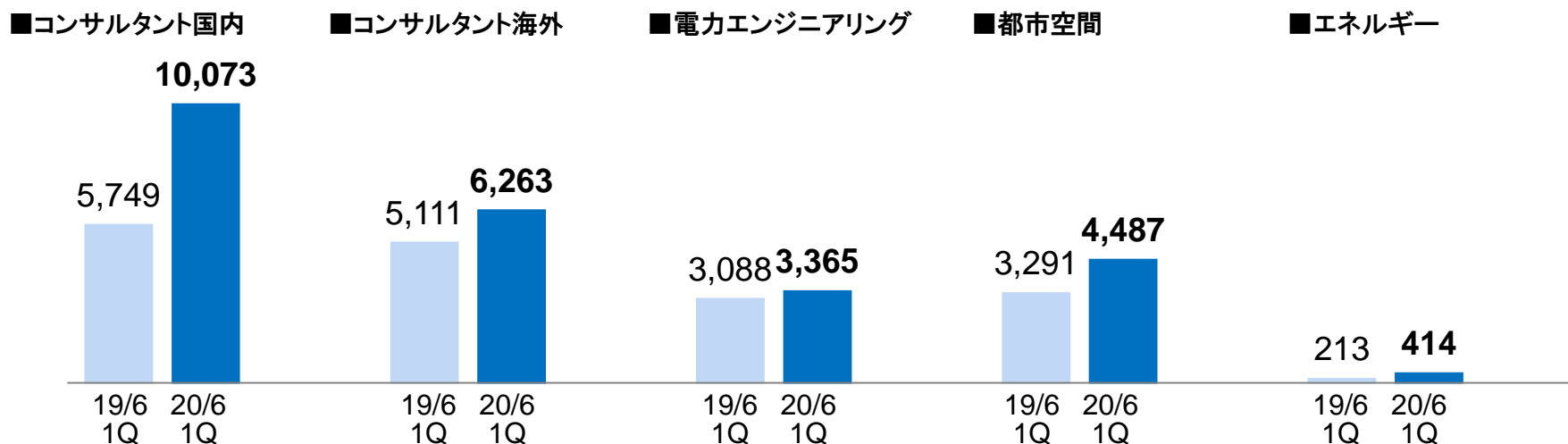
# セグメント別実績（受注高）

(単位:百万円)	2019.6期 第1四半期 実績	2020.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	28,891	29,563	672	102.3%
コンサルタント国内	14,266	14,213	△52	99.6%
コンサルタント海外	7,431	6,225	△1,205	83.8%
電力エンジニアリング	1,902	3,674	1,772	193.2%
都市空間	5,126	5,385	258	105.0%
エネルギー	134	31	△102	23.7%



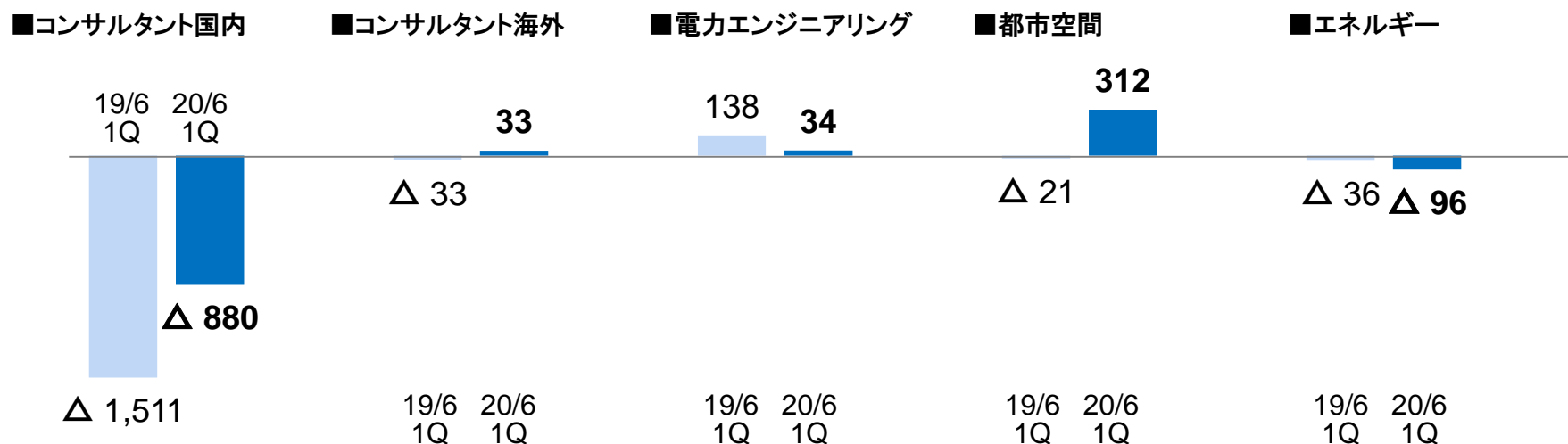
# セグメント別実績（売上高）

（単位：百万円）	2019.6期 第1四半期 実績	2020.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
売上高	17,729	24,894	7,165	140.4%
コンサルタント国内	5,749	10,073	4,323	175.2%
コンサルタント海外	5,111	6,263	1,151	122.5%
電力エンジニアリング	3,088	3,365	276	109.0%
都市空間	3,291	4,487	1,195	136.3%
エネルギー	213	414	200	193.8%
不動産他	273	290	16	106.2%



# セグメント別実績（営業利益）

(単位:百万円)	2019.6期 第1四半期 実績	2020.6期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
営業利益	△1,962	△1,176	785	-
コンサルタント国内	△1,511	△880	631	-
コンサルタント海外	△33	33	67	-
電力エンジニアリング	138	34	△103	25.0%
都市空間	△21	312	333	-
エネルギー	△36	△96	△59	-
不動産・全社	△497	△580	△82	-



# セグメント別概況

## コンサルタント国内事業

- 受注高は、国関連の技術提案型案件受注の好調を維持し前年同期並み。
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組み継続、順調な進捗に加え、進行基準の適用範囲拡大により、増収。
- 営業利益は、売上高の増収に伴い、損失幅縮小。

## コンサルタント海外事業

- 受注高は、JICA調査案件の受注が回復傾向であるものの、大型案件を獲得した前年同期と比較し下回る。
- 売上高は、案件が堅調に進捗、進行基準の適用範囲拡大により、増収。
- 営業利益は、売上高の増収に伴い、黒字転換。

## 電力エンジニアリング事業

- 受注高は、大型発電所工事案件の受注などが寄与し、前年同期を大幅に上回る。
- 売上高は、手持ち受注を順調に消化し、増収。
- 営業利益は、コスト先行の工事案件が影響し減益。

# セグメント別概況

## 都市空間事業

- 受注高は、病院、大学等の公共施設の受注好調につき前年同期を上回る。
- 売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか、手持ちの案件が順調に推移し、増収。
- 営業利益は、BDP社の収益性改善に加え、前期第3四半期に連結したカナダの新規連結会社の好調もあり黒字転換。

※ 2020年6月期第1四半期実績レート 1£=131.50円（2020年6月期計画レート 1£=144.27円）

※ 都市空間事業の2020年6月期償却費 約10億円（のれん：約4億円、その他無形固定資産：約5億円）

## エネルギー事業

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにつき前年同期を下回る。
- 売上高は、英国蓄電池事業2件の受変電設備、据付他建設工事が進捗し増収。
- 営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字幅拡大。

# 2020年6月期 見通し

2020年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 計画(日本基準)	前期増減	前期比率	2020.6期 計画(IFRS)
受注高	118,085	<b>137,400</b>	19,314	116.4%	<b>137,400</b>
- コンサルタント国内	52,855	52,400	△455	99.1%	52,400
- コンサルタント海外	28,482	48,100	19,617	168.9%	48,100
- 電力エンジニアリング	15,411	16,000	588	103.8%	16,000
- 都市空間	20,510	18,600	△1,910	90.7%	18,600
- エネルギー	723	2,100	1,376	290.1%	2,100
売上高	108,589	<b>127,700</b>	19,110	117.6%	<b>127,700</b>
- コンサルタント国内	49,593	51,300	1,706	103.4%	51,300
- コンサルタント海外	24,928	34,500	9,571	138.4%	34,500
- 電力エンジニアリング	16,531	19,600	3,068	118.6%	19,600
- 都市空間	15,359	18,800	3,440	122.4%	18,800
- エネルギー	719	2,200	1,480	305.8%	2,200
- 不動産他	1,456	1,300	△156	89.3%	1,300
営業利益	5,110	<b>5,800</b>	689	113.5%	<b>6,700</b>
- コンサルタント国内	4,990	4,200	△790	84.2%	4,300
- コンサルタント海外	841	2,900	2,058	344.6%	2,900
- 電力エンジニアリング	2,089	2,200	110	105.3%	2,300
- 都市空間	151	600	448	395.0%	1,500
- エネルギー	△365	△800	△434	-	△900
- 不動産・本社	△2,597	△3,300	△702	-	△3,400
経常利益	5,584	<b>6,200</b>	615	111.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,318	<b>3,600</b>	281	108.5%	<b>4,500</b>
営業利益率(%)	4.7	<b>4.5</b>			<b>5.2</b>
ROE(%)	5.7	<b>6.1</b>			<b>7.5</b>



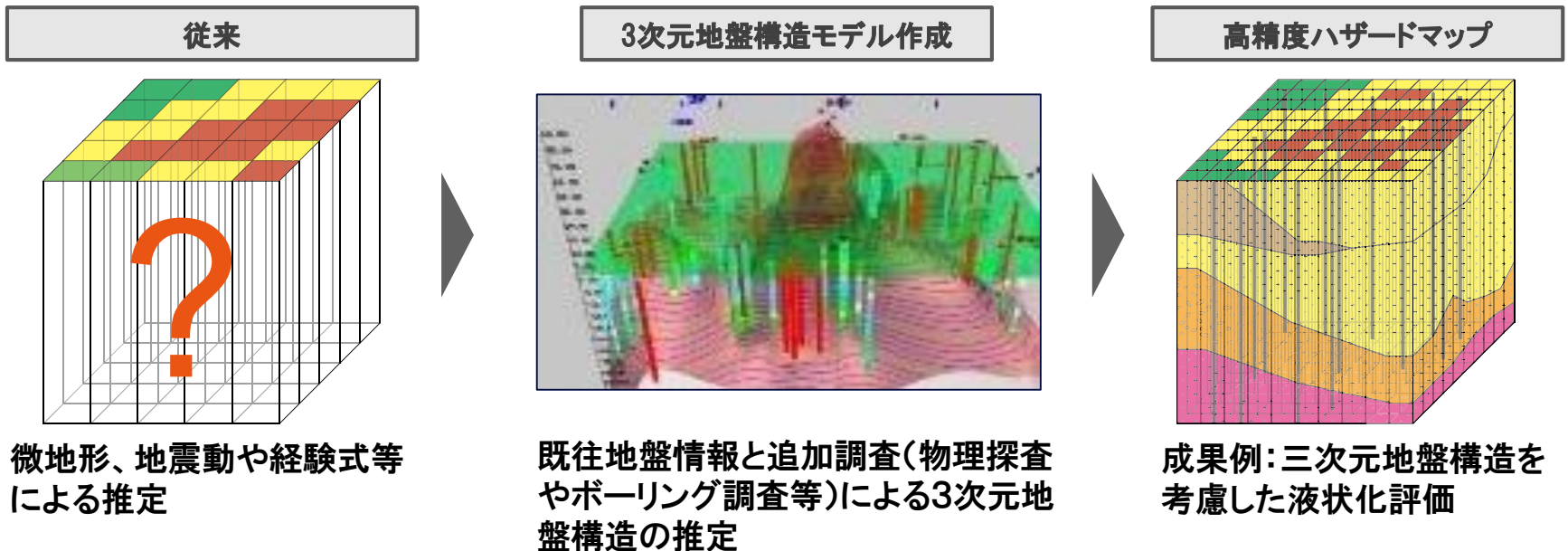
# 事業トピックス

## コンサルタント国内事業：インフラ施設液状化評価のための3次元地盤構造モデルの作成手法開発

発注者 国土交通省 国土技術政策総合研究所

- 業務概要
- ・インフラ施設の液状化被害要因を反映した3次元地盤構造モデルの作成手法の開発を行い、これに基づいたハザードマップによるインフラ施設の液状化被害リスクの評価手法を提案する共同研究
  - ・全国地質業調査業協会、応用地質、川崎地質、サンコーコンサルタントとの共同研究体による業務実施
  - ・受注額1.8億円(日本工営分/総額7.5億円)

### ハザードマップの高精度化のイメージ図



# 事業トピックス

## コンサルタント国内事業： 岩手県大槌町 管理コンストラクション・マネージャー(CMR)業務

発注者 岩手県大槌町

業務概要 【目的】発注者が行う調整及び管理等の業務を支援、補完することで、復興整備事業(5地区)の効率的で確実な進捗を図る

- ・事業調整業務:事業間・プロジェクト間調整、関係機関との協議・調整、予算管理補助等
- ・事業管理支援業務:全体工程把握、事業進捗管理、合意形成に係る資料作成 等
- ・発注者支援業務:設計及び施工監理補助等
- ・契約期間:2013年8月～2019年9月
- ・受注額:17.6億円(JV計28.6億円)/2013年8月～2019年9月

A地区  
計画図



2014年4月



2019年4月

# 事業トピックス

## コンサルタント国内事業： 台風19号にかかわる災害復旧への対応(速報)

### 被災概要

- ・過去最多の13都県に「大雨特別警報」発令
- ・堤防決壊は国管理で7河川、都道府県管理で43河川、床上・床下浸水は6万2千棟を越え、2018年西日本豪雨を大きく上回る

### 当社対応

- ・河川関連：荒川上流河川事務所、長野県、宮城県、福島県から約50件の支援依頼に対応中
- ・防災関連：関東地方及び東北地方の国、自治体から約50件の支援依頼に対応中
- ・いずれも被災状況調査、被災原因分析、対策工の検討等を実施中



浦山ダム道路災害



千曲川支川滑津川破堤箇所

# 事業トピックス

## コンサルタント海外事業： フィリピン国ルソン島 山岳道路トンネル建設準備調査

発注者 JICA

業務概要 マニラ首都圏とルソン島北部を結ぶ唯一の幹線道路(ダルトンパス)の代替道路建設事業の協力準備調査。

日本工営は、既存調査レビュー、土木施設(道路、トンネル、橋梁等)、機電設備に関する概略設計、環境社会配慮、事業実施計画等に従事中。自然災害に脆弱な道路に対し、日本の技術を活かした工法で、災害に強い道路建設を目指す。



ダルトンパスの現状

## コンサルタント海外事業： フィリピン国ニュークラークシティ インフラ設計業務受注

発注者 Philippine Japan Initiative for CGC

業務概要 首都マニラの交通渋滞、人口集中などの課題解決を目指す新産業都市建設のインフラ設計業務を受注。

日本工営は、建設予定の新都市(約3,600ha)のスマートシティ開発に係るマスタープランの見直しとインフラ設計業務を実施。



# 事業トピックス

## コンサルタント海外事業：ASEAN2都市とスマートシティ開発推進の協力覚書締結

### 協定概要

ルアンパバーン市(ラオス)とマカッサル市(インドネシア)両市のスマートシティ開発に係る相互協力への協力覚書を締結。

今後ルアンパバーン市の交通分野、マカッサル市の交通分野と遠隔医療に関する協力を実施。



## 電力エンジニアリング事業：四国電力 梶原川第二発電所 主要機器納入

発注者 四国電力

### 業務概要

梶原川第二発電所(高知県)の水車・発電機・制御装置更新および水車基礎周りの土木設計、土木・機器据付工事を受注した。本業務は四電エンジニアリング(株)と初めての共同企業体(JV)で実施される。

老朽化に伴い、水車出力4,235kW×2台の機器に更新し、2022年2月に完成予定。

受注額:計15.3億円  
(うち日本工営12.6億円)



# 事業トピックス

## 電力エンジニアリング事業：山形県企業局 白川発電所特高・高圧盤取替工事

発注者	山形県企業局
業務概要	山形県企業局発電所の30kV、6kV受配電設備の経年劣化による更新工事。 変電関連工事としては県企業局から初の受注案件。 受注額1.2億円。



30kV開閉設備

## 電力エンジニアリング事業：JR四国 落石監視システム設置

発注者	JR四国
業務概要	2018年の台風により被災したJR四国管内に、線路際の斜面(地山)からの落石や土石流を検知するシステムを設置。システムは、ワイヤスイッチ方式によるセンサー部と、異常情報を伝送する監視装置で構成。 本システムは、落石防護柵設置などの恒久対策の前段階工事として、また即時性を必要とする災害復旧の観点からも高い評価を得ている。



# 事業トピックス

## 都市空間事業： マンチェスター・バイオメディカル・センター

**業務概要** BDPの設計チームは、実験室などの研究スペースを含む10階建て(総床面積:25,000平方メートル)のがん研究センターを提案、2019年9月に選定された。

バイオメディカルセンターの既存建物は2017年の火災により大きく損傷し、現在、その解体が進行中。

その用地に本センターを建設予定で、世界最高峰のがん研究機関を目指す。



## 都市空間事業： フランス・ホーランド学校改修事業

**業務概要** 1881年に開校し、少女たちに優れた学習と文化の経験を提供することを理念としたロンドンにあるフランス・ホーランド学校の改修事業。

BDPは意匠設計、設備設計、構造設計、音響などを担当。既存の校舎に舞台芸術施設、図書館やICTラボなどを改修・増設するとともに、生徒のための共同的なスペースの創出に配慮している。2019年7月竣工。



# 事業トピックス

## エネルギー事業：英国蓄電池EPC事業 Port of Tilbury プロジェクト商用運転開始

### 業務概要

英国Port of Tilburyにおける9MWの蓄電池EPC事業の完成試験が完了し、2019年11月より商用運転を開始。

NECエナジーソリューションズ社が大型蓄電システムを供給し、日本工営は蓄電システム周辺の電気設備全体の設計・エンジニアリング、機器調達、電気・土木工事、および現地施工管理を実施したほか、日本工営 福島事業所にて製造したモニタリング装置も納入。

